平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	都道府県名	4=1	岡県	± m=	+++27 #1			指定団体等	の指定状況	## 3 6W PT	区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分			平成29年度(千円·% 5.
	都直府県名	福	尚県	市町	村類型	ΙΙ -	- 3	財政健全化等		歳入総額		37, 648, 347	38, 165, 870	実質収支比率		2. 2	
								財源超過	×	歳出総額 一歳入歳出差	:21	37, 092, 703 555, 644	1, 180, 520	経常収支比率 (※1)		92. 1 (98. 1)	92. (98. 7
	市町村名	皇	象市	地方交	付税種地	1-	-4	首都	×	_	越すべき財源	115, 367	150, 059			19, 575, 134	19, 504, 5
	10 10 11 12	N.	BF 111	地刀叉	111171111111111111111111111111111111111	'	*	近畿	×	実質収支	KR A . C MINY	440, 277	1, 030, 461	財政力指数		0.60	0.1
		27年国調(人)	96, 516					中部	×	単年度収支	:	-590, 184	396, 200			15. 8	14.
	人口	22年国調(人)	95, 501	1	ate	業構造 (※5)		過疎	0	積立金	•	96, 537	152, 838			10.0	14.
		増減率 (%)	1.1	ł	7.2			山振	×	- 繰上償還金	•	989, 028	676, 040	実質赤字比率		_	
		31.01.01(人)	97, 136	D	≅分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取前		800, 000	430, 000	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人				1, 413	1, 599	指数表選定	0	実質単年度		-304, 619	795, 078	実質公債費比率		-0. 7	(
ΔE	民基本台帳人口	30.01.01(人)	97, 317	第	11次	3. 4	4. 1			1				将来負担比率		_	
111	(※7)	うち日本人(人	96, 722			8, 801	8, 036			基準財政収	入額	9, 515, 026	9, 514, 655	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0. 2	第	52次	21.3	20. 4			基準財政需	要額	15, 779, 455	15, 602, 134				
		うち日本人(9	6) -0.2			31, 134	29, 825			標準税収入	額等	12, 009, 124	12, 031, 524				
	面積(kml)		119. 94	第	[3次	75. 3	75. 6			経常経費力	当一般財源等	18, 177, 497	18, 167, 885				
人口	l密度(人/k㎡)		805							歳入一般則	源等	23, 854, 002	23, 727, 823				
†	·带数(世帯)		38, 995	1													
		L		職員	の状況			•		1							
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	巨刀	上奴	給料月額(百円)	般		巨刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	25, 822, 548	25, 707, 823				
	市区町村長	1	8, 480	職	一般職員	l	390	1, 200, 030	3, 077	うち公的	資金	7, 529, 626	7, 575, 205				
	副市区町村長	1	6, 810	員等	うち消	肖防職員	-	-		債務負担行	為額(支出予定額)	6, 056, 408	4, 528, 156				
別 職	教育長	1	6, 380	_	うち技	b 能労務職員	-	-		収益事業収		-	-				
等	議会議長	1	5, 330	- * 6	教育公務	殞	5	18, 085	3, 617	土地開発基	金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4, 740	~	臨時職員	l	-	-		- 積立金	財政調整基金	5, 234, 432	5, 937, 895				
	議会議員	18	4, 410		合計		395	1, 218, 115	3, 084	現在高	減債基金	2, 951, 400	2, 922, 265				
					ラスパイし	ノス指数			96. 2		その他特定目的基金	12, 211, 347	10, 598, 786				
一般的 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務組 項番	l合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	F保険特別 会	会計 (事業勘定)		(8) 下水道事業会	計		(9) 渡船事業特別会計		(11) 玄界環境組合((一般会計)	(21) 宗像ユリ	ックス	
(2)	住宅新築資金等貸付事	基業特別会計	(4)	国民健康	F 保険特別会	会計 (直営診療施	設勘定)				(10) 漁業集落排水処理施設	设事業特別会計	(12) 福岡県市町村消 般会計)	防団員等公務災害補償組合(一	(22) 宗像市土	地開発公社	
			(5)	後期高齢	令者医療特別	引会計								員退職手当組合(一般会計)			
			(6)	介護保険	食特別会計	(保険事業勘定)							(14) 福岡県市町村聯	員退職手当組合(基金特別会			
			(7)	介護保険	食特別会計	(介護サービス事	(業勘定)						(15) 福岡地区水道企	業団(水道用水供給事業会計)			
													(16) 宗像地区事務組	合 (一般会計)			
													(17) 宗像地区事務組	合(急患センター事業特別会			
													(18) 宗像地区事務組	合 (水道事業会計)			
													(19) 宗像地区事務組計)	合(大島簡易水道事業特別会			

- (注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、16針月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

福岡県宗像市

(1) 華海合計の状況(古町村)

(1)普通会計の初					1.1 -1.70 -	1000 (1071)		
	大況(単位 千円		/ 7 244	140-2511		状況(単位 千円・		+7 17 58 14 11
区分	決算額	構成比 27.5	経常一般財源等 9,878,321	構成比	区分 普通税	収入済額 9,848,140	構成比 95.1	超過課税分 54,191
地方税	10, 356, 300							
地方譲与税	343, 587	0.9	343, 587	1.9	法定普通税	9, 848, 140	95. 1	54, 191
利子割交付金	18, 651	0.0	18, 651	0.1	市町村民税	5, 247, 065	50. 7	54, 191
配当割交付金	41, 328	0. 1	41, 328	0. 2	個人均等割	160, 175	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	37, 757	0. 1	37, 757	0. 2	所得割	4, 650, 760	44. 9	-
分離課税所得割交付金	_	-	-	-	法人均等割	162, 379	1.6	
道府県民税所得割臨時交付金			-	_	_法人税割	273, 751	2. 6	54, 191
地方消費税交付金	1, 538, 214	4. 1	1, 538, 214	8. 3	固定資産税	3, 887, 005	37. 5	-
ゴルフ場利用税交付金	37, 973	0. 1	37, 973	0. 2	うち純固定資産税	3, 881, 378	37. 5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226, 225	2. 2	-
自動車取得税交付金	130, 477	0.3	130, 477	0.7	市町村たばこ税	487, 845	4. 7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	82, 356	0. 2	82, 356	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7, 033, 058	18. 7	6, 367, 076	34. 4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6, 367, 076	16. 9	6, 367, 076	34. 4	目的税	508, 160	4. 9	-
特別交付税	665, 982	1.8	-	-	法定目的税	508, 160	4. 9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	30, 181	0.3	-
(一般財源計)	19, 619, 701	52. 1	18, 475, 740	99. 7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	17, 090	0.0	17, 090	0.1	都市計画税	477, 979	4. 6	-
分担金・負担金	613, 960	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	175, 012	0.5	35, 809	0. 2	法定外目的税	-	-	-
手数料	331, 479	0.9	-	-	旧法による税	_	-	-
国庫支出金	5, 352, 984	14. 2	-	-	合計	10, 356, 300	100.0	54, 191
国有提供交付金(特別区財調交付金)		_	-	-		, ,		
都道府県支出金	2, 840, 751	7. 5	-	-	区分	平成30年度	<u> </u>	平成29年度
財産収入	436, 484	1. 2	5, 483	0.0	₩ 4	99. 2	97. 3	99. 2 97. 0
寄附金	1, 608, 507	4. 3	_	_	徴収率 現 市町村民税	99. 3	98. 1	99. 3 98. 0
繰入金	1, 264, 600	3. 4	_	_	(%) 年 計 中町村氏税 純固定資産税	99. 1	95. 8	99. 1 95. 3
繰越金	1, 180, 520	3. 1	_	_	The second secon			
諸収入	416, 059	1.1	_	_	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業会	€計の状況
地方債	3, 791, 200	10. 1	_	_	合計 4, 487, 250			137, 274
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	_	下水道 651,762			9, 197
うち臨時財政対策債	1, 198, 900	3. 2	-	_	上水道 303,110)	12, 517
歳入合計	37, 648, 347	100.0	18, 534, 122	100.0	交通 145, 758		•	20, 040
WAY Y HI HI	07, 010, 017		10, 301, 122		簡易水道 28.040	C /B 84	競税(料)収入	
					国民健康保険 821, 187	微保陝石 🖂	を	- JO
					その他 2.537.393		- 久山业 €給付費	338
(注如)					2,007,000	CWR	プルロコグ	000

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出の)状況(単	色位 千円・%)			
			出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通廻	建設事業費	(A)のうち折	5.当一般財源等
議会	費	248, 909	0.7		_		248, 909
総務	費	6, 783, 757	18. 3		480, 985		4, 208, 557
民生		13, 611, 526	36. 7		555, 362		6, 040, 990
衛生		2, 953, 680	8.0		4, 110		2, 307, 324
労働		9, 010	0.0		-,		9, 010
	水産業費	987, 557	2. 7		528, 400		398, 863
商工		992, 879	2. 7		249, 470		482, 952
土木		2, 544, 620	6.9		1, 086, 857		1. 890. 744
消防		1, 087, 337	2. 9		39, 006		1, 059, 620
教育		3, 856, 880	10. 4		1, 087, 837		2, 718, 345
	頁 :復旧費	96, 958	0.3		1,007,037		26, 642
					-		
公債		3, 773, 832	10. 2		_		3, 760, 644
	出金	145, 758	0.4		-		145, 758
	度繰上充用金	07 000 700	100 0				
成出	合計	37, 092, 703	100.0	,	4, 032, 027		23, 298, 358
		AL 55 OI 45	III WIE III	/#/L TEL 0/\			
	区分	性質別歳 決算額	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等	奴佛奴弗太	当一般財源等	経常収支比率
羊茲	的経費計	次昇級 16,503,794	44.5	九ヨ一般知 <i>源寺</i> 9.733.738	在吊程复几	8.721.771	程
	件費	3, 896, 354	10.5	9, 733, 736 3, 600, 945		3, 578, 006	18.1
^	・什食 うち職員給	2, 466, 197	6.6	2, 237, 359		3, 376, 000	10. 1
14		2, 400, 197 8, 833, 971	23. 8	2, 237, 339		2. 372. 512	12.0
	:助費						
75	·債費	3, 773, 469	10. 2	3, 760, 281		2, 771, 253	14. 0 14. 0
_	元利償還金	3, 773, 469 3, 676, 475	10. 2 9. 9	3, 760, 281 3, 663, 320		2, 771, 253	13.6
内	うち元金					2, 674, 292	
訳	うち利子	96, 994	0.3	96, 961		96, 961	0. 5
_	一時借入金利子	- 450 004		-		- 455 700	47.0
	他の経費	16, 459, 924	44. 4	12, 441, 457		9, 455, 726	47. 9
	件費	4, 975, 051	13. 4	3, 951, 732		3, 737, 650	18. 9
	持補修費	90, 039	0. 2	87, 256		87, 256	0.4
補	助費等	5, 149, 040	13. 9	4, 127, 586		3, 027, 824	15. 3
	うち一部事務組合負担金	2, 160, 399	5.8	2, 160, 399		2, 074, 622	10. 5
	出金	3, 595, 703	9. 7	2, 983, 381		2, 602, 996	13. 2
	立金	2, 202, 833	5. 9	1, 288, 144		-	-
	:資・出資金・貸付金	447, 258	1. 2	3, 358		-	-
前	[年度繰上充用金	-	-	-			
投資	的経費計	4, 128, 985	11.1	1, 123, 163			
	うち人件費	44, 910	0.1	44, 910			
	普通建設事業費	4, 032, 027	10.9	1, 096, 521			
内	うち補助	1, 744, 280	4. 7	167, 127			
	うち単独	2, 228, 506	6.0	912, 553			
訳	災害復旧事業費	96, 958	0.3	26, 642			
	失業対策事業費	_	-	_			
歳出	合計	37, 092, 703	100.0	23, 298, 358			
~~		, 002, 700		,,,			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:日万円)								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	37,679	37,130	549	433	1,265	25,872		
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	3	7	7	-	1		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計 一般会計等(純計)	37,648	37,093	556	440		25,873		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

Ī	会営企業会計等の財政状況(単位:百万円会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,083	9,945	137	137	791	-	-	-		
2	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	85	84	1	1	30	8	-	-		1
3	後期高齢者医療特別会計	1,578	1,531	47	47	323	-	-	-		1
4	介護保険特別会計(保険事業勘定)	7,853	7,643	210	210	1,131	-	-	-		1
5	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13	13	-	-	-	-	-	-		1
6	下水道事業会計	2,742	2,238	504	1,359	588	9,094	2,819	-	法適用企業	
7	渡船事業特別会計	468	468	-	-	146	802	156	-	法非適用企業	
8	漁業集落排水処理施設事業特別会計	471	471	0	0	63	499	478	-	法非適用企業	
9											
10)										
11											
12	2										
13	3										
14											
15	5										
16											
17	•										
18	3										
19											
20											
21											
22	:										
23											
24											
25	5										
26	3										
27											
28	3										
29											
30											
31											
32											
33	3										
34											
35											連結罗
81	公営企業会計等				1,754	/	10,403	3,453			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 玄界環境組合(一般会計)	3,841	3,755	87	87	-	1,127	1,127	
2 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	102	101	1	1	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,887	11,522	366	366	-	-	-	
4 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	-	-	-	-	-	
5 福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	11,585	9,941	1,644	9,230	-	15,645	-	
6 宗像地区事務組合(一般会計)	2,030	1,957	73	73	-	1,096	-	
7 宗像地区事務組合(急患センター事業特別会計)	280	257	23	23	-	126	-	
8 宗像地区事務組合(水道事業会計)	3,274	2,778	495	5,139	-	3,518	3,452	
9 宗像地区事務組合(大島簡易水道事業特別会計)	62	58	4	4	-	237	106	
10 宗像地区事務組合(本木簡易水道事業特別会計)	9	9	-	-	-	12	-	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	199	176	22	22	49	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	3,688	3,688	-	-	-	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	28	28	-	-	26	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	-	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31,131		21,761	4,685	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 宗像ユリックス

2 宗像市土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

233

▲ 274

▲ 7

平成30年度

平成28年度 平成29年度 平成30年度 分母比

102,758

3,141,794

328,801

131,667

103,015

2,819,056

477,904

156,371

17.3

2.9

102,502

3,566,603

197,953

205,427

337

福岡県宗像市

								1
クター 笙				337	103	-	-	
	クター等	クター等 (①25%以 ト Hr 資 L ア L A 子 よ 又 は 少)						クター等 15 - 337 103 ①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

21.2 国営土地改良事業に係るもの 積 務 11.1 自 位頼土地の買い戻しに係るもの 佐頼土地の買い戻しに係るもの 佐頼土地の買い戻しに係るもの

その他上記に準ずるもの

その他の会計

216.5 企業債等 線入見込額 海州事業特別会計

行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

下水道事業会計 漁業集落排水処理施設事業特別会計

地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 公社・ 土地開発公在に旅る17.7~ 担担額 地方独立行政法人に係る将来負担額

その他第三セクター等に係る将来負担額

公债	費負担の状況					将来負担の	伏況		
	実質公債費比率 (千	千円・%)							
	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		区	分	
元利	償還金	2,798,644	2,652,402	2,594,441	16.0	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減债	基金積立不足算定額	3,333	3,333	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	Ą
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	26,667	20,000	0.1		公営企業債等網	^桑 入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	398,541	373,880	394,944	2.4		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	496,733	170,105	166,782	1.0		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	375,789	378,708	101,361	0.6		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係	る負担
	合計 (A)	4,106,373	3,605,095	3,277,528			連結実質赤字額	頂	
	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質	首赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	363,234	371,223	100,345	0.6				
	利子補給に係るもの	12,555	7,485	1,016	0.0	健	全化判断比率	平成30年度	早
特定	財源の額 (B)	365,254	320,435	376,377		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模 (C)	19,673,746	19,504,571	19,575,134		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額 (D)	3,586,092	3,412,563	3,313,797		実質	公債費比率	▲ 0.7	
	(C)-(D)	16,087,654	16,092,008	16,261,337		将来	負担比率	-	
実質	公債費比率 (単年度)	1.0	▲ 0.8	▲ 2.5					
((A)	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	0.8	0.3	▲ 0.7					

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00
実質公債費比率	▲ 0.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

103,015

2,173,827

159.1

0.6

16.9

24,994,052 25,767,822 25,872,548

102,758

3,969,983 3,602,262 3,453,331

1,857,366

2,522,793 2,169,674 1,806,418

(E) 33,335,101 33,499,882 33,409,139

(F) 54,622,064 54,440,888 53,878,422

16,253,467 16,297,012 15,918,319

3,144,871 3,541,503 2,756,249

35,223,726 34,602,373 35,203,854

102,502

1,745,771

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

97, 136 人(H31. 1. 1現在) うち日本人 96, 484 人(H31.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 119.94 実 質 公 債 費 比 率 37, 648, 347 入載 千円 帮来 負担 比率 ж 裁 4 37, 092, 703 千円 H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3 黄収 440 277 千四 H29 H30 II - 3 19. 575. 134 千円 25, 822, 548 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修費の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.60] 1 20 1.08 0.80 0.74 0.6 0.38 H26 H27 H28 H29 H30

類似団体内順位 福岡県平均 67/86 0.51

前年度と比べ、歳出は増加したものの3ヵ年平均では前年度と横ばい。歳 入面では、企業誘致等による税収増加に向けた取組みを継続し、歳出面で は、歳入に見合った予算編成を実施するとともに、投資的経費を抑制する など、徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努めるもの。

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値



30,00

60.00

90,000

120.00

150 000

180,000

210.000

H26

H27

H28

H29

類似团体内膜位 全国平均 福田県平均

経常収支比率の分析機

前年度と比べ、0.8ポイント減少し、7年連続の上昇に歯止めをかけた。減 少に転じた要因としては、地方税の増加や一部事務組合に対する補助費 等の減少があげられる。今後も、当市の財政収支計画に沿った予算統制を 行い、更なる歳出の抑制に努めるもの。

福岡県平均

134.69



H30

185,160

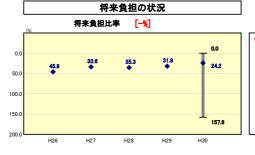
平成30年度

福岡県宗像市

福岡県平均

福岡県平均

73.4



類似団体内順位 全国平均 28.9

財政調整基金及びその他特目基金の保有により、充当可能財源が将来 負担額を上回っている。今後、財政調整基金の取り崩しを抑制するなど、 充当可能財源の維持に努めるもの。



実質公債費比率の分析機

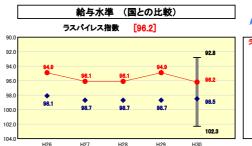
類似団体内順位

一部事務組合の創設費にかかる大きな公債費支払いが終了したことによ り、前年度と比べポイントが減少している。今後も、現在の水準の維持に努



類似団体内順位 全国平均 福田県平均 8.08 人口1,000人当たり職員数の分析機

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職 員60人削減」の目標に対し、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、 平成30年4月1日時点で76人の削減を行っており、類似団体の平均を下 回っている。ただし、時間外勤務が高止まりしていることなどから、今後は 人件費全体のバランスを考慮しながら適正に定員管理を行う。



類似团体内層位

ラスパイレス指数の分析機

国と同様に既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実施して いるため、類似団体平均を下回る水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県宗像市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 100 15.0 18.1 20.0 23.8 25.0 24.0 24.0 24.2 24.2 30.0 35.0 33.4 H26 H27 H28 H29 H30

類似団体内順位

類似団体と比べ下回る状態にある。ごみ処理業務や消防業務 を一部事務組合で行っていること等が要因としてあげられる。今 後も適正な正職員の定数管理を継続して実施するとともに、臨時 職員なども含めた全体的な人件費の抑制に努めるもの。

全国平均

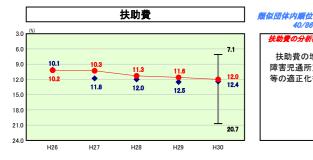
福岡県平均 25.4

福岡県平均

福岡県平均

18.6

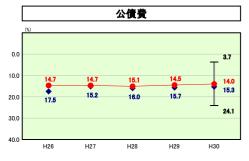
14.1



扶助着の分析機

扶助費の増加の要因として、教育・保育施設型給付事業費や 障害児通所支援事業費の増加があげられる。今後も、資格審査 等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるもの。

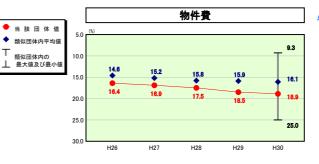
全国平均



類似団体内順位

前年度と比べ、0.5ポイント減少となった。要因としては、大型事 業が完了を迎え、公債費が減少したことによるもの。引き続き、 将来世代への負担を考慮した財政運営を実施していくもの。

全国平均



類似团体内順位 70/80

全国平均 14.7 13.8

福岡県平均

福岡県平均

福岡県平均

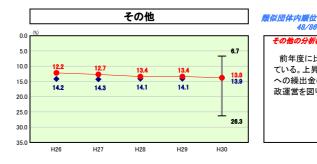
12 R

民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮に努めてきたこと から、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。 今後も民間委託等を推進する一方で経常経費の節減に努めるも



補助費等に係る経常収支比率は前年度と比べ低下している。 要因としては、ごみ処理業務を担う一部事務組合への負担金の 減少があげられる。引き続き、各団体等への補助金の適正化や 企業会計への繰出金の圧縮を行い、経費負担の抑制に努めるも

全国平均



その他の分析権

前年度に比べ0.4ポイント上昇し、類似団体平均と同程度となっ ている。上昇要因として渡船事業特別会計や介護保険特別会計 への繰出金の増加があげられる。今後も各特別会計の適正な財

全国平均



類似团体内順位

前年度に比べて0.3ポイント減少している。物件費及び扶助費が 増加している一方で、補助費等が大幅に減少していることが要因 である。物件費については経常経費の見直しの徹底を行い、扶 助費については資格審査等の適正化を図り、財政の健全化に努 めるもの。

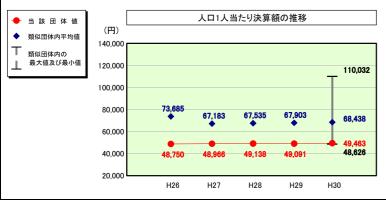
全国平均

政運営を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めるもの。

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 896, 354	40, 112	57, 145	▲ 29.8
賃金(物件費)	142, 783	1, 470	3, 801	▲ 61.3
一部事務組合負担金(補助費等)	703, 781	7, 245	6, 723	7. 8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23, 300	240	959	▲ 75.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	321, 036	3, 305	2, 728	21. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44, 910	462	1, 349	▲ 65.8
▲退職金	▲ 327, 492	▲ 3, 371	▲ 4, 270	▲ 21.1
合計	4, 804, 672	49, 463	68, 438	▲ 27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4. 07	6. 23	▲ 2.16
ラスパイレス指数	96. 2	98. 5	▲ 2.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

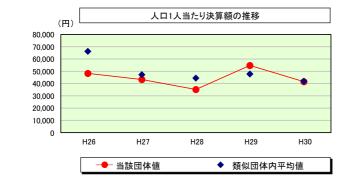


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 594, 441	26, 709	33, 979	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	=	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20, 000	206	15	1, 273. 3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	394, 944	4, 066	9, 031	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	166, 782	1, 717	1, 893	▲ 9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101, 361	1, 043	1, 352	▲ 22.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 376, 377	▲ 3,875	▲ 6, 634	▲ 41.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 313, 797	▲ 34, 115	▲ 28, 305	20. 5
合計	▲ 412, 646	▲ 4, 248		▲ 137.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

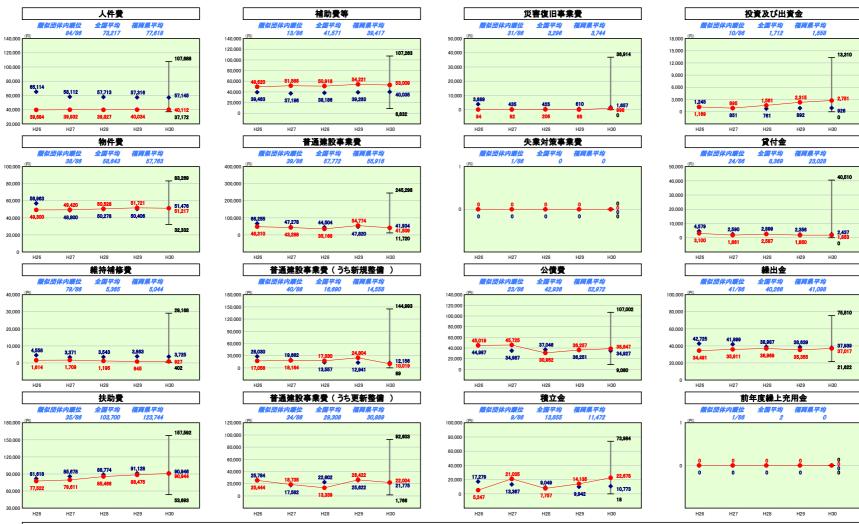


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H26		4, 676, 700	48, 310		66, 255	3. 6	▲ 21.4
	うち単独分	2, 834, 229	29, 277		31, 822	8. 8	▲ 15.8
H27		4, 185, 908	43, 288		47, 278	▲ 28.6	18. 2
	うち単独分	1, 727, 592	17, 865		24, 096	▲ 24.3	▲ 14. 7
H28		3, 407, 176	35, 168	▲ 18.8	44, 504	▲ 5.9	▲ 12.9
	うち単独分	1, 724, 923	17, 804		25, 876	7. 4	▲ 7.7
H29		5, 330, 411	54, 774	55. 7	47, 820	7. 5	48. 2
	うち単独分	2, 722, 370	27, 974	57. 1	25, 855	▲ 0.1	57. 2
H30		4, 032, 027	41, 509	▲ 24. 2	41, 934	▲ 12.3	▲ 11.9
	うち単独分	2, 228, 506	22, 942	▲ 18.0	23, 352	▲ 9.7	▲ 8. 3
過去5年間平均		4, 326, 444	44, 610	▲ 3.1	49, 558	▲ 7.1	4. 0
	うち単独分	2, 247, 524	23, 172	▲ 1.4	26, 200	▲ 3.6	2. 2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別慮出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり381.863円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり90.944円となっており、その要因は乳幼児関係及び障害児関係経費の増加があげられる。 類似団体と比較し、人件費は17.033円低く、補助費等は12.974円高くなっていることが本市の特徴である。これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



日前御農州の公析機

総務費が住民一人当たり、69,838円と類似団体平均と比べ23,104円高くなっている。基金の積立の増加が要因としてあげられる。

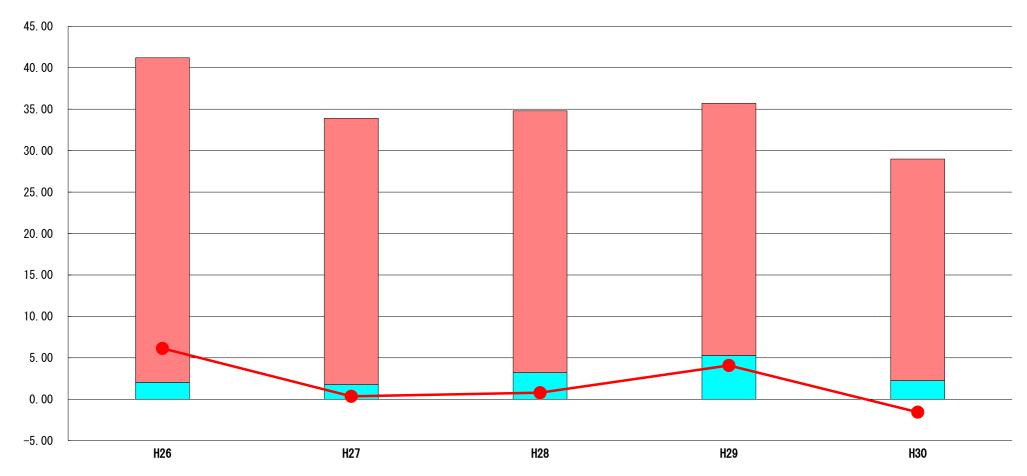
また、平成30年度豪雨及び台風災害により災害復旧費が前年度と比較し高くなっており、諸支出金については渡船事業特別会計繰出金が前年度は0円だったものが増加したもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

福岡県宗像市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	39. 18	32. 13	31. 59	30. 44	26. 74
実質収支額	2. 03	1.77	3. 22	5. 28	2. 25
—— 実質単年度収支	6. 14	0. 35	0. 79	4. 08	▲ 1.56

分析欄

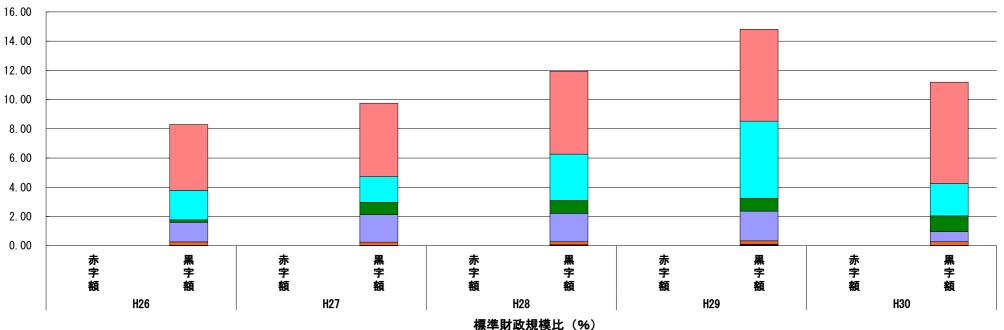
財政調整基金は800百万円取り崩したことにより、3.7ポイント前年度より低下している。しかし、減債基金及び公共施設等維持更新基金などその他特目基金への積立を2,220百万円行っていることから全体での基金残高は維持しているもの。今後も不測の財政需要に柔軟に対応すべく、健全な財政運営を図っていくもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成30年度

福岡県宗像市

標準財政規模比(%)



年度 会計	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業会計	4. 51	5. 03	5. 66	6. 29	6. 94
一般会計	2. 01	1. 75	3. 18	5. 27	2. 21
介護保険特別会計(保険事業勘定)	0. 17	0. 85	0. 88	0. 89	1. 07
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1. 34	1. 88	1. 94	2. 03	0. 70
後期高齢者医療特別会計	0. 23	0. 22	0. 21	0. 23	0. 24
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 03	0. 01	0. 03
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
漁業集落排水処理施設事業特別会計	0.00	0. 00	0. 03	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 02	0. 01	0. 00	0. 09	0. 00

分析欄

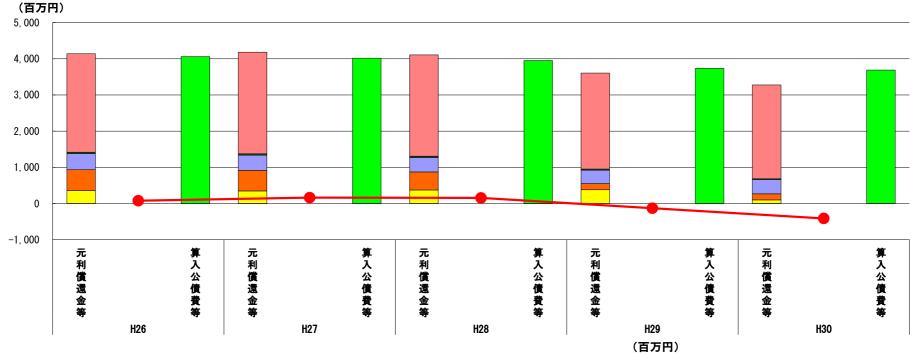
全会計で黒字を維持しており、引き続き財政の健全化に努めるもの。

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

福岡県宗像市



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		元利償還金	2, 720	2, 806	2, 799	2, 652	2, 594
		減債基金積立不足算定額※2	3	3	3	3	1
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	27	20
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	448	423	399	374	395
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	574	569	497	170	167
		債務負担行為に基づく支出額	360	347	376	379	101
		一時借入金の利子	-	-	-	-	1
算入公債費等(B)		算入公債費等	4, 061	4, 017	3, 951	3, 733	3, 689
(A) — (B)	-	・実質公債費比率の分子	77	164	156	▲ 128	▲ 412

分析欄

宗像市財政安定化プランで計画している通り、計画的な繰上償還の実施を行っていることにより、元利償還金が減少となった。今後も財政状況に応じて繰上償還を行い、投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行し、財政の健全化に努めるもの。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

_(参考)						
	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高 (注)	60	60	60	60	60
	減債基金積立相当額	67	67	67	67	60

|分析欄

本市の積立額は20年償還を想定し設定しており、平成29年度まで乖離が生じていたが、平成28年度より新規発行はしておらず、変動が

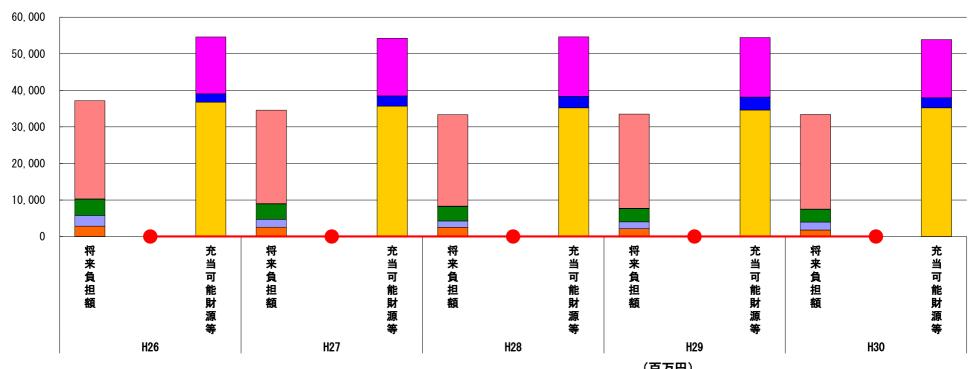
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

福岡県宗像市

(百万円)



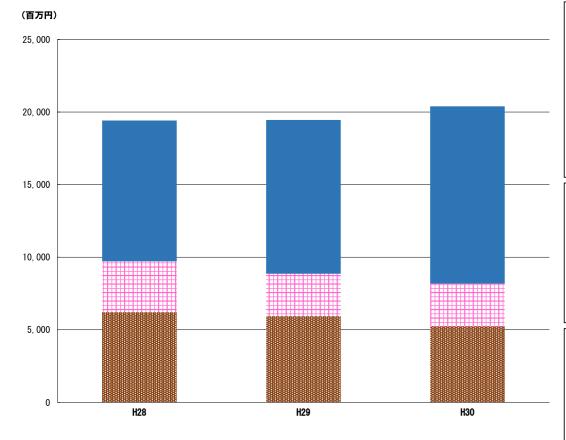
							(日の口)
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	26, 841	25, 538	24, 994	25, 768	25, 873
		債務負担行為に基づく支出予定額	102	102	103	103	103
		公営企業債等繰入見込額	4, 412	4, 227	3, 970	3, 602	3, 453
		組合等負担等見込額	2, 966	2, 157	1, 746	1, 857	2, 174
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 837	2, 549	2, 523	2, 170	1, 806
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	15, 546	15, 762	16, 253	16, 297	15, 918
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 285	2, 786	3, 145	3, 542	2, 756
		基準財政需要額算入見込額	36, 756	35, 694	35, 224	34, 602	35, 204
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	▲ 17, 428	▲ 19, 668	▲ 21, 287	▲ 20, 941	▲ 20, 469

分析欄

地方債の現在高においては大型の投資的事業が概ね完了していることから、今後は減少傾向となる見込みである。また、現在まで充当可能財源等が将来負担額を上回り実質的な将来負担額は発生していない。引き続き、財政安定化プランで明示している通り、地方債現在高は250億円を一定の上限目安として定期的な繰上償還の実施などにより将来負担額の抑制に努めるもの。

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	6, 215	5, 938	5, 234
	減債基金	3, 500	2, 922	2, 951
	その他特定目的基金	9, 706	10, 599	12, 211
	公共施設等維持更新基金	5, 645	6, 377	6, 457
	元気なまちづくり基金	3, 000	3, 000	3, 600
	ふるさと基金	114	275	1, 125
	離島振興基金	500	500	500
	可動井堰維持管理基金	426	426	426
	基金残高合計	19, 421	19, 459	20, 397

平成30年度

福岡県宗像市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は前年度に比べ減少しているが、利子運用による財産収入で基金残高としては増加傾向にある。

(今後の方針)

基金残高を今後も維持するとともに、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく事業については、積極的に公共施設等維持更 新基金を活用し使途の明確化も図っていく。

財政調整基金

(機減理由

宗像市アセットマネジメント計画が令和元年度に更新の時期を迎えることから、今後公共施設等の改修にかかる事業費が増加する見込みである。そのため、公共施設等維持更新基金に振り替えるための計画的な取削しにより、前年度と比べ704百万円の減少となっている。

(今後の方針

万が一の災害にも対応できるよう、今後も基金残高を維持していく。

減債基金

(増減理由

利子運用による財産収入の積立額が計画的な繰上償還のための取崩額を上回ったため基金残高は前年度と比較し、29百万円の増加となった。

(今後の方針)

市債残高を考慮しつつ、繰上償還実施の原資とする。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等維持更新基金:市の保有する施設の改修・修繕に活用

ふるさと基金: ふるさと寄附金を積立

(増減理由

公共施設等維持更新基金については、財政調整基金からの振替による積立により、前年度と比べ増加となった。

(今後の方針)

公共施設等維持更新基金:宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に充当していく。 ふるさと基金:ふるさと寄附による前年度積立額のうち、一定額を取崩し、計画的に充当していく。